

《3》 社会の変化からコミュニティ経済の必要性を考える

① ダブルケア（子育てと介護の同時進行）から考える

新たな家族政策―世代間連帯とジェンダー平等に向けて

この二、三十年間の激しい地域社会の変動の中で、私たちは、新たな秩序の形成、新たな「均衡状態」を模索している途上にある。

その方向性によって、これから数十年先に築かれる地域社会の様子は、大きく異なるものとなる。男女間の役割変化が未完の「ジェンダー不平等均衡」や、子どもが産み育てにくいために子どもがいない「低出生均衡」へと向かっているのか。非正規雇用や無業者の拡大とセーフティネットの未整備による「低所得・低就業均衡」が待っているのか。もしくは、「ジェンダー平等・世代間連帯均衡」という、男女間の分担の不均衡が是正され、高齢者と若い世代など異なる世代間の連帯にもとづく均衡状態へと向かおうとしているのか。

1 試される社会政策の改革

本稿の趣旨に即して、もう少し具体的に考えよう。女性の行動の仕方や役割は、急速に変化してきた。その急速な変化に対して、家庭や社会におけるジェンダー平等に関する新たなルールの形成力や、福祉国家の柔軟な適応力が国内的にも国際的にも大きく問われている。

このことを、社会政策論で世界的に著名な論者であるエスピング・アンデルセンは次のように論じる。

「母親であることとキャリアとが調和しないと、個々人のレベルでは、雇用と自律を追求したり世帯所得を増やそうとする」と、子供をもつことが、トリードオフの関係になってしまいうだろう。このような調和の欠

如は、社会全体のレベルでは、最適を達成しない2つのなりゆきのいずれかをもたらす。その2つとは、子どもがいない「低出生均衡」か「低所得・低就業均衡」かである。」(Esping-Anderson 2009=2011: 83)

彼は、女性の人生の選択や暮らし方の変化に対応するよう社会政策を改革しないかぎり、社会政策は有効ではなくなるだろうと力説する。

では、女性の変化に対応するような、新しい社会政策とはなんだろうか。端的にいえば、それは女性の多様化したライフスタイルの選択に柔軟に対応できる政策であり、また異なるライフステージにある女性の「必要」(ニーズ)を支えることができる政策といえるだろう。

2 横浜郊外の形成と地域社会を支えてきた専業主婦

1960年代以降、都市へと移動した若者は、高度成長を支えられた安定雇用を基礎として、子ども、会社勤めの父親、専業主婦の母親からなる核家族を形成した。同時に、日本の社会政策は、家事労働、子育て、老親の介護労働を一手に無償で引き受ける専業主婦の存在を前提にして、収入を獲得する世帯主(男性)の安定雇用を保護すること、それを可能にする経済政策に力をいれてきた。いいかえれば、公的な育児・介護サービスの費用をはじめとした、福祉への費用は、経済政策費優先の前に、二の次にされてきた。

横浜郊外の住宅地は、1960年代後半以降、急激に増加する核家族を吸収しながら、

執筆

相馬 直子

横浜国立大学大学院
国際社会科学部研究科准教授

山下 順子

プリンス頓大学
社会学・政治学・国際学科

拡大していった。この中で、生涯学習や消費者活動、福祉活動やまちづくりなど、地域コミュニティを支えてきたのは、右肩上がりの経済と安定雇用を支えられた豊かな層の専業主婦である。専業主婦率の高い横浜は、生協活動やPTA活動が全国的にも盛んに行われてきた。助け合い・支えあいをモットーに、「要介護」という言葉さえもなかった時代に、草の根のネットワークを通してホームヘルプサービスを先駆けて提供しはじめたのも、政策的な支援の乏しいなかで苦勞しながら老

親の介護を経験した女性たちであつた。

人口学的には、高度経済成長と専業主婦による無償の家事・介護労働は、人口ボーナスによって可能であつたといえる。人口ボーナスは、死亡率の減少が出生率の減少の前におこるために現れる状態で、15歳から64歳までの生産年齢人口がそれ以外の人口よりも高い割合を占めるときの状態をさす。この時期は、生産力の自然増だけでなく消費も活発化し、高い経済成長率と税収入がともに実現される。日本は1960年代中盤から、2000年代中盤までが、人口ボーナス期にあつた。

この人口ボーナス期は、経済成長だけでなく、福祉の分野でも特異な時期となる。それは、家族間で行われる育児や介護などを助け合う兄妹が多く、親族ネットワークも大きくなるからである。すなわち、家族が無償で提供する福祉サービスに支えられていた日本の男性稼ぎ主型モデルを前提とした家族主義的政策も人口ボーナスに支えられていた。特に横浜のような、都市流入によって人口が急激に増加した都市は、このような人口ボーナスの恩恵を多く受けてきたといえる。

3 社会的排除と包摂

しかし、少子化・高齢化が進行する日本では、人口減少社会の進展が進み、もはや人口ボーナスは期待できない。また同時に、非正規雇用や無業率、貧困の拡大により、「格差」が社会問題化されてきた。

格差は経済的な次元だけでなく、社会的、政治的、文化的な次元も含めて多次元で起こるため、「社会的排除」という捉え方をすることが多くなっている。社会で大多数の人が享受する資源、権利、サービス、品物が不足していたり、関係性や活動への参加を否定されていたりする状態にある人々を、社会的排除の状態にあるという (Pantazis, Gordon and Levitas 2006)。社会的排除には、特別な行事をお祝いできない、不適切な住居環境、不平等な教育へのアクセスなどが含まれている。

社会的排除の状況から、いかに「包摂」するかが重要な政策課題となってきた。社会的排除のあり方は、個人個人の人生の経路、持っている様々な資源、そして地域にある資源やネットワークが多大な影響を持つ。それゆえ、国レベルだけでなく、地域的な包摂の取組が重要である。

4 女性の役割や暮らしの変化と新たな課題

この間の変化により、精神的にも時間的にも経済的にもゆとりの無い女性が増えることで、地域的な包摂の取組を担うような、地域社会の担い手不足が進行している。

その変化とは第一に、女性の労働力率の向上（共働き世代の増大）により、専業主婦世帯が減少している点である。

第二に、未婚化や離婚率の上昇により、単身女性の増大である。結婚を前提とした家事手伝いではない女性が増え、非正規雇用や無業で経済的な基盤がかなり不安定な層が拡大している。

第三に、ひとり親家庭や単身女性、そして生活保護世帯の増加など、「女性の貧困」問題の増大である。

第四に、少子化と高齢化の同時進行により、子育てと介護のダブルケアをしながら働く女性の増大である。

5 ダブルケア（子育てと介護の同時進行）という新たな課題

紙面の関係上、ここでは最後にあげた「ダブルケア」の課題に絞って論じよう。なぜ

ダブルケアなのか。

東アジアでは出生率の下げ止まり兆候が見られず、少子化と高齢化の同時進行が続いている。マクロ的には、少ない生産年齢人口で、より多くの老年人口を扶養しなければならなくなってきた。ミクロ的には、女性の晩婚化により出産年齢が高齢化し、兄弟数や親戚ネットワークも減少している。既存の介護サービス、育児サービスをやりくりしながら、子育てと親の介護を同時にしなければならぬ世帯——ダブルケア負担の世帯——の増加が予測される。

仕事と子育ての両立、あるいは仕事と介護の両立が問題とされてきたが、超少子化と高齢化が同時進行する日本のような国では、子育て・介護・仕事の両立問題という、新たな形の「ケアの社会化問題」に直面する。

日本を含む東アジアの福祉レジームの性格は、介護や育児は家庭内で主に女性によって担われてきたことから、「家族主義」「家族中心」と特徴づけられてきたが、介護保険の導入や、市場を活用した保育サービスの拡大がはかられ、これまで家庭内で主に女性によって担われてきた介護や育児を「社会化」する動きが進

行している。しかし、介護分野における介護保険制度のジェンダー分析では、「介護の社会化」ならぬ「再家族化」という評価もなされている。

また、台湾・韓国・日本における保育サービス供給における民間部門の拡大がみられる。「介護の社会化」「育児の社会化」が必ずしも公的部門の役割拡大に帰結せず、家族責任の再強化、市場の役割強化へとつながることを示唆する。

私達は以上の問題意識をもとに、晩産化・超少子化・高齢化が同時進行する郊外都市・横浜において、子育てと介護のダブルケア分担という新たな社会的リスクの構造とその対応策を検討する。横浜での調査の後、他の東アジアの都市でも調査を行い、比較分析を行う計画である。

6 ダブルケアの現代的構造——ダブルケアとジェンダー

人口学的な予測はできても、具体的に新たな変化に対応する包括的な政策はない。よって、ダブルケアをしている人は、谷間におちる。

近年の経済状況では、女性にとつて、仕事と家庭（育児）の両立だけでなく、仕事と家庭、介護の両立と、暮らしへ

の負担は増す可能性がある。

もし、このように経済、福祉、地域での暮らしにとつて、多大な貢献をする女性を支えなかったら、女性たちが倒れてしまう。そして女性たちの働き抜きでは、多くの人が社会的排除の状態に陥り、それに対応する行政のコストも急増するだろう。

では、「ダブルケア」とはどのような構造なのだろうか。ダブルケアの登場人物は少なくとも四世代にまたがる。昭和・一桁前世代、団塊世代、団塊ジュニア世代、そして少子化世代の四世代である。

中でも、ダブルケアの主人公は、団塊世代と団塊ジュニア世代の2人である。双方のダブルケアの状況は質的にも制度環境的にも異なる。

① ダブルケアの主人公①

― 団塊世代の女性たち

ダブルケア主人公のひとり目は、団塊世代の女性たちである。この世代は現在、自分の親（義理親）あるいは祖母の介護と、娘の支援（孫育て）というダブルケアの葛藤や負担を抱えている。

稼ぎ主型社会の中で経験し、

自分の親が介護の社会化以前に介護してきた姿を見ている。介護保険の制度化がなされ、「介護の社会化」といわれるようになってきたものの、介護の社会化前と後の様相を間近で見てきた世代である。また、現在のようない子育で支援が制度化される以前に子育てを一段落させた世代であるため、「子育ての社会化」の前と後の様相も間近で見ている。兄弟数も多い。男性稼ぎ主型の意識と、現在の介護の社会化や子育て支援という制度化のはざままで葛藤を持ちやすい。自分の親と子どもの双方から頼りにされ、かつ、仕事も持っている場合もあり、自分自身の体調や体力も弱りつつある中で、さまざまな期待に応えようとすると大変さや大きな負担があり、複合的な支援課題を抱えている。

② ダブルケアの主人公②

― 団塊ジュニアの女性たち

もうひとりの主人公（私たちの研究の主な対象）は、団塊ジュニアの女性たちである。高齢出産の場合や、親が早くから要支援・要介護の状態になった場合、自分の親（義理親・あるいは祖父母）の介護と、自分の子育てとが、まさに同

時進行で進行する。この世代は、男性稼ぎ主型モデルから共働きモデルへの移行期に生きた。介護の社会化・子育て支援制度化以後にケアをしている世代である。少子化、晩婚化、晩産化により、兄弟数も少ない。

では、彼女らを取りまくネットワークや支援、負担感はどうか。現在、未だ明らかにされた事のない、ダブルケアの実態を把握すべく、調査を行っている。またこの研究では、今後の支援につなげていけるよう、ケアの定義を拡大し、買い物代行や、愚痴を聞くなどの精神的ケアも含め、現在の政策の対象とならないようなケアへの関与の把握を試みている。

数は多くないものの、私たちの調査研究からは、彼女たちが非常に大きな負担を抱え、ダブルケアに精神的・体力的・時間的・経済的・家族的に複合的な課題を抱えていることがわかりはじめている。

7 ダブルケア問題により見直しを迫られることは何か

第一に、高齢者ケアと子育てを「社会的ケア政策」として包括的にとらえ、高齢者や子育てのケアで別々に行われ

てきた政策・統計・研究について、横断的に見直すことである。

例えばまず政策では、高齢者の扶養は年金・医療・介護で対応し、子どもの扶養は幼稚園や保育園・各種手当を整備し、高齢者と子どものケア政策は区分されている。また、実際の支援現場でも、高齢者と子育てのケアマネジメントやコーディネーターは分断されており、ケアの質の担保のための規制的政策の重要性も指摘されてきた。ダブルケア負担の現状と政策の問題点に関する考察がまず必要である。

次に統計でも、高齢者・子どもと対象別に分断されており、家族や親族単位で、その世帯のケア課題を把握することは、量的には非常に難しい現状である。

さらに、社会政策研究でも高齢者介護（高齢者ケア）と子育て（子どものケア）政策は、別々に議論されることが多く、近年では「社会的ケア」「ケアレジーム」といった枠組みで両者を包含して把握することの重要性が国際的にも指摘されてきた。

とりわけ、晩婚化、超高齢化、少子化が進む東アジアの国々では、子育て世代が同時に親の介護の責任も背負う、ダブル

ケアのケースが増加する可能性が高まっている。東アジアの国々が共有するこの新たな社会的リスクは、高齢者子どもの扶養に関わる諸制度——年金、医療、介護、子育て、ジェンダー政策——の見直しを迫る。

第二に、子育てと介護のダブルケア分担問題を、一国単位の視点で把握するのではなく、家族形成のグローバル化の中で、晩婚化、超少子化、高齢化が同時進行する（東アジア社会が共有する新たな社会的リスク）をとらえ、国民国家という単位を超えた、「東アジア地域連携」という視点から、解決を構想することが必要となる。グローバル都市・横浜から、政策開発の発信をする意義は大きい。

第三に、日本の抱える課題は、東アジアの課題、国際的な課題であり、実態把握や政策手法の見直しについて、スピード感を持ちながら国際的に発信していくことが重要となる。少子化や高齢化は急速に進行し、高齢化については例えば日本はトップランナーである。その日本がどのような制度改革を行い、どのような経験をしているかは各国が見守っている。例えば、韓国や台湾などは日本をはじめとす

る各国の福祉制度改革の成功事例・失敗事例を貪欲にベンチマーキングし、それを参考に制度改革をすすめ、自国の制度改革をOECDなどの国際機関に積極的にアピール・発信している。自国のリスク管理能力を海外にアピールする機会でもある。

横浜市でも東アジア各都市と連携を強化し、政策手法の見直し論議を進め、東アジア内の発信、国際的な発信をしていくことが望ましい。

8 解決の視点・方向性と課題

ダブルケアを負担する人や世帯の将来的増加が確実視されることから、ダブルケア問題は、男性稼ぎ主型福祉レジームといわれてきた日本の社会政策の行方を大きく占う課題であると考える。家族の個人化や個人単位の社会政策の重要性は否定しないものの、ダブルケアが四世代の問題性をもつものから、個人単位の視点だけでダブルケア問題は解けない。最後に、解決の視点や方向性、課題について考えたい。

第一に、子ども・青少年・女性・高齢者の縦割り行政を見直し、世代横断的な視点からの新たな「家族政策」の形

成が必要である。加えて、経済格差を中心とした社会的排除の異なる局面も考慮しなくてはならない。

これまでも「多世代交流」「三世代支援」や「宅幼老所」といった「共生型サービス」の推進に関する実践は蓄積されてきた。地域社会でも子どもと高齢者との「多世代交流」が進んでいる。

例えば、横浜市金沢区さくら茶屋の朝塾は、シニア世代の地域NPOが、早朝に小学校登校前の子どもを預かり、勉強を見ている。また福岡の株式会社フラウは、シニア世代も関わる三世代交流子育て支援の切り口から、「三世代見守り安心MAP」や三世代レジャーのための情報誌を発行している。三世代見守りマップづくりについては、商店街、シニアグループ、子育て支援の連携で見守りマップ講座も開催されている。加えて、児童福祉と高齢者福祉の統合による「共生型サービス」としては、「宅幼老所」が挙げられる。特に長野県の県単独事業が有名である。

これらの世代横断的な事業を円滑に行えるような体制や新たな就労の場づくりで重要なことは何かを事例検討することもできる。

第二に、性別役割分業にもとづいた旧来型の「家族」ではなく、多様で民主的な家族関係や親密な関係を包摂しながら個人を尊重する支援の可能性である。旧来型の血縁にもとづいた婚姻関係内での家族関係という理解は現代の多様な家族形成とは相いれない。血縁や婚姻関係を問わず、既婚・未婚・非婚を問わず、垂直・水平とで家族や親族を支援する柔軟な発想から、新しい時代の家族政策のあり方を問い直したい。さらに、社会福祉を媒体とした新しい三世代居住のあり方も考えたい。

第三に、「ダブルケア」への対応策として、社会的・経済的・精神的なサポートも含めた支援を、地域的に展開する地域社会を再構築しながら、支援する側・される側が循環され、支援者の身分保障もしっかりなされる場を創り出していくことが重要である。

第四に、コミュニティ経済の中で、非市場領域の世代間連帯や信頼といったネットワークが地域社会に埋め込まれていくよう、世代間連帯や信頼を疑いのにも組み込むような地域支援やネットワークのありようを考えたい。そして、家族や近隣など私的な領域で不足しているものは何か

を明らかにし、公助・共助の援助の方法を探り出す。

なぜ世代間連帯や信頼を地域に埋めこむことが重要なのかを考えよう。ダブルケアのありようは、ケアの世代継承に大きな影響を与える。つまり、団塊世代や団塊ジュニアのダブルケアの背中を見て、少子化世代の子どもが現在育っている。彼ら彼女らが将来的に子育て・介護に関わるときに、意識的・無意識的に、特に親世代（団塊ジュニア世代）のケア文化（行動規範）を継承する。こうした文化（行動規範）をもつ住民一人ひとりの行為と連帯こそが、そのコミュニティに、ネットワークや信頼を埋め込み、豊かなコミュニティの基盤となる。いわば、世代間連帯や信頼は、コミュニティ経済を支える基盤といえよう。

こうして、コミュニティの持続可能性は、人やお金の流れを支えるこうしたネットワークや信頼の性質に大きく規定される。逆にいえば、ネットワークの断絶（孤立化）や、信頼の欠如（不信・無関心）の蔓延は、コミュニティの持続可能性をばむものである。冒頭で述べたように、女性の役割や暮らしが大きく変化する中で、コミュニティは新

たな秩序や「均衡状態」を模索する途上にある。

男女間の役割変化が未完の「ジェンダー不平等均衡」でも、子どもが産み育てにくいために子どもがいらない「低出生均衡」でも、そして、非正規雇用や無業者の拡大とセーフティネットの未整備による「低所得・低就業均衡」でもない。横浜からこそ、新たな家族政策・社会的ケア政策の構想を通じて、「ジェンダー平等・世代間連帯均衡」へと向かうコミュニティのあり方を発信したい。

引用文献

Espnne-Anderson (大沢真理監訳) (2009=2011) 『平等と効率の福祉革命』岩波書店。
Pantazis, C., Gordon, D. and Levitas R. (2006) *Poverty and Social Exclusion in Britain*. Bristol: The Policy Press.

ダブルケア調査研究にご協力をいただいた当事者・関係者の皆様には感謝申し上げます。なお、本研究は、日本学術振興会科学研究費（基盤B）「東アジアにおける介護と育児のダブルケア負担に関するケアレジーム比較分析」（研究課題番号23310192）の助成、ならびに、横浜国立大学経済学部アジア経済社会研究センターの助成を受けており、その研究成果の一部である。